

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	7,659	8,783	3,668	3,460	11,116
経常利益 (百万円)	540	89	334	61	526
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,502	27	965	44	1,636
純資産額 (百万円)	-	-	2,894	2,778	2,946
総資産額 (百万円)	-	-	14,328	14,180	14,893
1株当たり純資産額 (円)	-	-	326.92	328.93	333.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	169.42	3.17	108.88	5.07	184.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	20.2	19.6	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	754	-	-	339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87	81	-	-	121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45	81	-	-	50
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,212	3,067	2,476
従業員数 (名)	-	-	456	428	437

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	428(98)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	350(49)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機器装置事業	1,882	-
素形材加工事業	627	-
サーモデバイス事業	503	-
合計	3,014	-

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機器装置事業	1,887	-	1,145	-
素形材加工事業	674	-	585	-
サーモデバイス事業	371	-	1,213	-
合計	2,932	-	2,943	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機器装置事業	2,202	-
素形材加工事業	554	-
サーモデバイス事業	703	-
合計	3,460	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
CHIMEI Optoelectronics Corporation	137	3.7	381	11.0
(株)九電工	-	-	350	10.1
AU Optronics Corporation	431	11.8	315	9.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの売上高は、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大という背景もありましたが、円高による輸出の伸び悩みや、エコカー補助金・家電エコポイント等の景気対策の終了・縮小、デフレの進行及び厳しい雇用情勢などを背景に、景気は足踏みをした状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、新中期経営計画「リカバリー130」の重点課題のひとつである「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、労務費を含む固定経費の徹底した削減等で原価の低減を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、34億6千万円(前年同期比5.7%減)となりました。

損益面につきましては、固定経費の削減努力はあったものの、売上の減少、特に前年度採算性が良かった製品群が減少したこと等により、営業利益は6千万円(前年同期比81.5%減)、経常利益は6千1百万円(前年同期比81.6%減)となり、四半期純利益は4千4百万円(前年同期は四半期純損失9億6千5百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器は拡販に注力しております「業務用エコキュート」の売上が順調に増加しました。空調機器は採算を重視した受注政策により、売上高は低調に推移しておりますが、空調工事の大型物件が完成しました結果、当事業の売上高は22億2百万円となりました。

・ 素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は一般産業機械関連の需要低調の影響を今尚受けていますが、景観製品は橋梁用防護柵等の販売が順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は5億5千4百万円となりました。

・ サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、台湾の液晶パネルメーカー向けの販売が好調に推移し、当事業の売上高は7億3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円減少し141億8千万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億9千1百万円増加したものの当第3四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないため売上債権が11億7千4百万円減少したことなどによりです。

負債については、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円減少し114億2百万円となりました。主な要因は、当第3四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の資材調達等が少ないため仕入債務が2億7千4百万円減少したこと及び未払消費税、未払費用等の減少による流動負債のその他の減少2億3千7百万円によりです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し27億7千8百万円となりました。主な要因は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少1億1千9百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ5百万円増加し30億6千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億2千8百万円(前年同期は3千3百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費6千8百万円、税金等調整前四半期純利益6千1百万円、たな卸資産の減少額2億7千7百万円による増加と、売上債権の増加額8千6百万円、その他資産・負債の増減額1億9千6百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5千5百万円(前年同期は3千4百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4千万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6千7百万円(前年同期は1千4百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5千5百万円による減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,970		1,641		532

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は大同生命保険株式会社から200,000株の自己株式を取得し、同社は大株主でなくなりました。

なお、当該自己株式取得等により、第3四半期会計期間末日現在で所有している自己株式数は524,229株（発行済株式総数に対する割合は5.84%）となりました。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,719,000	8,719	
単元未満株式	普通株式 120,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,719	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式706株が含まれております。
 3 当第3四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は524,229株です。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号	131,000		131,000	1.46
計		131,000		131,000	1.46

- (注) 1 この他、単元未満株式が706株あります。
 2 当第3四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は524,229株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	165	173	156	159	168	150	155	151	151
最低(円)	148	141	150	140	154	148	145	135	138

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067	2,476
受取手形及び売掛金	4 3,799	4,934
完成工事未収入金	0	38
商品及び製品	349	231
原材料	354	378
仕掛品	983	949
未成工事支出金	4	56
その他	121	59
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	8,669	9,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,678
その他(純額)	1 1,646	1 1,719
有形固定資産合計	3,325	3,397
無形固定資産	95	90
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,643
その他	628	717
貸倒引当金	52	65
投資その他の資産合計	2,090	2,295
固定資産合計	5,511	5,784
資産合計	14,180	14,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,609	2,844
工事未払金	2	41
短期借入金	5,211	5,314
未払法人税等	30	38
その他	707	944
流動負債合計	8,561	9,183
固定負債		
長期借入金	762	684
退職給付引当金	1,545	1,556
その他	533	523
固定負債合計	2,841	2,764
負債合計	11,402	11,947

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,994
利益剰余金	307	488
自己株式	85	30
株主資本合計	3,088	3,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	172
為替換算調整勘定	19	2
評価・換算差額等合計	310	170
純資産合計	2,778	2,946
負債純資産合計	14,180	14,893

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,659	8,783
売上原価	6,249	6,809
売上総利益	1,410	1,973
販売費及び一般管理費	1,961	1,886
営業利益又は営業損失()	551	86
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	35	36
持分法による投資利益	17	13
受取手数料	13	3
助成金収入	26	9
その他	18	35
営業外収益合計	113	100
営業外費用		
支払利息	80	75
その他	22	22
営業外費用合計	102	97
経常利益又は経常損失()	540	89
特別損失		
投資有価証券評価損	22	23
事務所移転費用	-	1
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	22	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	563	64
法人税、住民税及び事業税	20	36
法人税等調整額	918	-
法人税等合計	939	36
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27
四半期純利益又は四半期純損失()	1,502	27

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,668	3,460
売上原価	2,682	2,741
売上総利益	985	718
販売費及び一般管理費	1 658	1 658
営業利益	326	60
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	11	5
受取手数料	8	-
助成金収入	0	5
その他	3	4
営業外収益合計	38	31
営業外費用		
支払利息	26	24
その他	4	5
営業外費用合計	30	30
経常利益	334	61
特別損失		
投資有価証券評価損	12	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	322	61
法人税、住民税及び事業税	8	17
法人税等調整額	1,278	-
法人税等合計	1,287	17
少数株主損益調整前四半期純利益	-	44
四半期純利益又は四半期純損失()	965	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	563	64
減価償却費	211	199
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	10
受取利息及び受取配当金	37	38
支払利息	80	75
持分法による投資損益(は益)	17	13
投資有価証券評価損益(は益)	22	23
売上債権の増減額(は増加)	292	1,185
たな卸資産の増減額(は増加)	348	77
仕入債務の増減額(は減少)	233	274
未払消費税等の増減額(は減少)	-	94
その他の資産・負債の増減額	15	129
その他	3	7
小計	91	899
利息及び配当金の受取額	52	43
利息の支払額	77	74
法人税等の支払額	29	44
早期割増退職金の支払額	-	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	72	64
投資有価証券の取得による支出	0	6
投資有価証券の売却による収入	0	5
その他	14	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	87	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2	297
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	522	422
自己株式の取得による支出	3	55
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	17	-
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96	591
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212	3,067

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含まれる「未払消費税等の増減額(は減少)」は46百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,840百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,663百万円
2 受取手形割引高 35百万円	2 受取手形割引高 44百万円 受取手形裏書譲渡高 6百万円
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 73百万円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 146百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理 手形満期日等をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の四半期連結会計期間 末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高から 除かれております。 受取手形及び売掛金 150百万円 支払手形 67百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 減価償却費 18百万円 退職給付費用 68百万円 従業員給料手当 658百万円 発送費 228百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 減価償却費 17百万円 退職給付費用 74百万円 従業員給料手当 607百万円 発送費 249百万円
2 当社グループでは、事業の性質上、第3・第4 四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の 四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあ ります。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 減価償却費 6百万円 退職給付費用 23百万円 従業員給料手当 221百万円 発送費 117百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 減価償却費 5百万円 退職給付費用 25百万円 従業員給料手当 201百万円 発送費 92百万円
2 当社グループでは、事業の性質上、第3・第4 四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の 四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあ ります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,212百万円	現金及び預金 3,067百万円
現金及び現金同等物 2,212百万円	現金及び現金同等物 3,067百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	524,229

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,069	984	614	3,668		3,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82		50	133	(133)	
計	2,152	984	664	3,801	(133)	3,668
営業利益又は営業損失()	213	125	12	326	0	326

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、
バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,080	1,135	1,443	7,659		7,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152		111	263	(263)	
計	5,232	1,135	1,554	7,923	(263)	7,659
営業損失()	144	169	246	560	8	551

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、
バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	784	784
連結売上高(百万円)		3,668
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.4	21.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	799	799
連結売上高(百万円)		7,659
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サーモデバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器等の製造販売及び給排水衛生設備工事等の設計・管理・施工をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。

「サーモデバイス事業」は、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,399	1,566	1,817	8,783	8,783		8,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	172		354	354	354	
計	5,581	1,739	1,817	9,137	9,137	354	8,783
セグメント利益又は損失()	55	30	172	86	86		86

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,202	554	703	3,460	3,460		3,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	65		103	103	103	
計	2,240	619	703	3,563	3,563	103	3,460
セグメント利益又は損失()	8	3	72	60	60		60

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
328.93円	333.28円

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 169.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失 -	1株当たり四半期純利益金額 3.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,502	27
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,502	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,868	8,793

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	108.88円	1株当たり四半期純利益金額	5.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎			

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	965	44
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	965	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,866	8,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。